
研究の経緯と目的

基幹研究「戦いと国家形成の環境的基盤—炭素 14 年代と酸素同位体による古気候復原と社会統合過程との比較照合一」

松木武彦

1. 研究発足の背景

本共同研究「戦いと国家形成の環境的基盤—炭素 14 年代と酸素同位体による古気候復原と社会統合過程との比較照合一」（松木武彦代表）は、2015（平成 27）年度に発足した基幹研究「日本の原始・古代史像新構築のための研究統合による年代歴史学の新展開—新領域開拓と研究発信—」（藤尾慎一郎総括代表）を構成する二つの共同研究のうちの一つで、本題名に表現された課題を、主として弥生時代・古墳時代の日本列島中央部（九州・四国および北端部を除く本州）を対象に追究しようとしたものである。発足当初の 1 年間は、時代としては弥生時代から古代まで、地域としては南北の境界域までを対象としていたが、2 年目の 2016（平成 28）年度より、古代および境界域を主要な対象として同じ課題を扱う共同研究「北と南からみた古代の列島社会～列島諸地域の交流・形成と環境変動～」（林部均代表）として、新たなメンバーを加えつつ分離独立した。そのために、近畿や関東などの中央部の主要域を対象とした国家形成黎明期の詳細な考察を、本研究は 2 年目から志向することになったのである。

本研究は、国立歴史民俗博物館および関連機関で行われてきた既往の研究成果を出発点とし、その視座を発展的に受け継いでいる。第一は、前世紀の末に佐原真副館長（1997 年度より館長）の下で発足した「歴史における戦争の研究」として 1995（平成 7）年度から 3 年間行われた「人類にとって戦いとは」、およびそれに引き続いて 1998（平成 10）年度から 3 年間行われた「知識体系と戦争」という二つの共同研究である。これらの研究では、日本列島を中心とした先史社会から近代にかけての戦争について、考古学と歴史学を中心に、霊長類学や人類学などの関連諸学の研究者が広く参加し、戦争をめぐるさまざまな事象やその展開の事例が並べられた。これに基づいて、戦争という現象がどのようにして歴史の中で生じられ、社会を変化させていったのかという要因の問題を、本研究では深く考えることを主眼に置いた。

第二は、主として 21 世紀に入ってから国立歴史民俗博物館を中核にして、その成果が考古学に大きな影響を与えた AMS（加速器質量分析法）による炭素 14 年代を用いた実年代研究である。歴史の変化のプロセスとメカニズムを正確に考究するためには相対編年としてのみ示された考古事象の配列に時間とスピードの尺度を与えることが重要であるが、従来「土器 1 型式 30 年」などという感覚的な主観に依拠した憶測に過ぎなかった非科学的絶対編年に、初めて客観的な根拠と科学的な議論の可能性を提供した意義は大きい。戦争が社会をどう変えたかという上記の第一の問題を実証的に解明するために、本研究ではすでに提示された年代観に依拠するとともに、年代研究の新

しい展開も目的の中に含めた。

第三は、ここ10年余の間に、総合地球環境学研究所（当時、現名古屋大学）の中塚武氏を中心にして著しく進展した高精度古気候復元の研究成果である。環境と人間との相互変化が社会の変化を推し進めるプロセスとメカニズムを考究するうえで、生業の形態、生産力、戦争の要因などのさまざまな局面において、気候を主とする環境の問題を軽視することはできない。人間を特別視する古い人文学の世界では、環境が社会に与えた影響などという「環境決定論」の烙印を捺されることもしばしばであった。しかし、人間そのものを他の生物と同列で分析するところから考察を出発させる新しい人文科学によって立つ研究者の発言が一定の地歩を占めるようになり、新石器時代の成立が後氷期の温暖化と関係することなども次々と明らかになった結果、ヒトやその群（社会）も他種の生物やその群と同じように環境の変化による選択圧を受けて進化（変化）するという考え方も受容されるようになってきた。このことを前提に、樹木年輪セルロース中の酸素同位体比をもとに、社会の変化に影響を与えたもっとも大きな自然要因である春季～秋期の大気中水分量（降水量）の年次変化を解明した中塚氏の研究を基盤としたのである。

以上の三つの視座を総合し、本研究は次のような目的を共有して出発した。酸素同位体比年輪年代法等を用いた古気候復原の高精度化を基礎として、気候環境の変動や安定が、日本列島先史～古代社会に対していつどのように働きかけ、それに人間社会側がいつどのような形でリアクトすることによって社会関係をいかに改変・創出したかを復原する。その上で、それらの諸作業を総合することにより、いわゆる古代国家形成を一応の到達点とする日本列島の社会統合が、どのような環境的要因・人間的要因の相互関係によって進められたかについて、新たな歴史モデルを確立することを最終的な目的とする。

さらに、この目的を達成するために、下記のような具体的成果の提示を目指した。

- (1) 西日本および東日本における弥生時代から古代末期（10世紀）までの集落変動プロセスを、従来の各地・各時代の研究成果を収集し、それに新たな調査を加えることによって総合し、列島全体にわたるパターンを明示する。
- (2) 西日本および東日本のうち集落の発掘データが充実している地域を選定し（現時点の候補としては「北部九州地域」「吉備地域」「東京湾沿岸地域」「東北地域」）、集落を構成する居住遺構（竪穴住居・掘立柱建物）の数を土器様式期ごとに計数して数量上の変化を算出し、それを炭素14年代法によって求められた各土器様式の年代幅と照合することによって、実際上の人口の変化を具体的に復原する。
- (3) 上記（1＝マクロ）（2＝ミクロ）の作業で得られた結果を総合することによって、いつどの地域において社会の安定や変動（解体・再編成）と認められる歴史事象が生じているかを復原する。
- (4) 上記（3）の作業結果と、高精度古気候復原のデータとを照合し、社会の安定・変動がいかなる気候環境と併行・継起して生じたかを明らかにする。
- (5) 上記（3）（4）の作業結果に、その他の考古学的記録に認められる顕著な事象を重ね合わせる。最も端的な社会の分裂と統合の過程である戦争（武器・防御施設の発展）を中心軸として、墳墓の築造（＝社会的権威機構の形成）、人工物様式の地域色の展開（地域間交流の変

化)、技術の革新、都城・寺院・城柵の造営ならびに中心・周縁関係の制度化(集権的政体の確立=国家形成)などの展開を重ねることによって、気候環境の変化が社会にいかなる具体的な影響を与え、また逆に社会がそれに対応していかなる形での解体や再編成がもたらされたかを復原する。

(6) 以上の作業を統合し、隣接地域との比較や理論的な深化を踏まえて、日本列島先史～古代の新たな歴史像を構築する。

2. 研究組織と分担課題

研究を進展させるに当たり、当初のメンバーとして、主として考古学・歴史学および分析諸科学といった各分野にわたって次のような組織と研究課題を設定した。

川尻 秋生(早稲田大学文学学術院) 古代王権と国家形成, 古代の地域社会(関東)
小林 青樹(奈良大学) 弥生時代の東日本
坂井 秀弥(奈良大学) 古代の地域社会(北陸)
坂上 康俊(九州大学大学院) 古代の地域社会(九州)
重藤 輝行(佐賀大学) 古墳時代の九州
鈴木 一有(浜松市文化財課) 古墳時代の中中部, 古墳時代の編年と年代論
中塚 武(総合地球環境学研究所) 高精度古気候復元
菱田 哲郎(京都府立大学) 2016年度まで 古墳時代～古代の近畿
深澤 芳樹(奈良文化財研究所) 弥生時代の近畿
吉野 武(宮城県多賀城跡調査研究所) 古代の地域社会(東北)
若狭 徹(明治大学) 弥生～古墳時代の関東
上野 祥史(本館研究部) 弥生～古墳時代の日本列島と東アジア
坂本 稔(本館研究部) 放射性炭素年代
高田 貫太(本館研究部) 古墳時代の日本列島と朝鮮半島
林部 均(副代表・本館研究部) 古代の王権と都城
藤尾 慎一郎(本館研究部) 弥生時代の歴史像
松木 武彦(代表・本館研究部) 総括, 弥生～古墳時代の歴史像

ただし、先に述べたように、2017年度以降は、別に発足した「北と南からみた古代の列島社会～列島諸地域の交流・形成と環境変動～」に以上のメンバーの中から6名を割き、新たに1名(箱崎真隆氏)を加えた次のような編成へと変更した。

小林 青樹(奈良大学) 弥生時代の東日本
重藤 輝行(佐賀大学) 古墳時代の九州
鈴木 一有(浜松市文化財課) 古墳時代の中中部, 古墳時代の編年と年代論
中塚 武(総合地球環境学研究所) 高精度古気候復元

深澤 芳樹（奈良文化財研究所）弥生時代の近畿
若狭 徹（明治大学）弥生～古墳時代の関東
上野 祥史（本館研究部）弥生～古墳時代の日本列島と東アジア
坂本 稔（副代表・本館研究部）放射性炭素年代
高田 貫太（本館研究部）古墳時代の日本列島と朝鮮半島
箱崎 真隆（本館研究部）高精度古気候復元
藤尾 慎一郎（本館研究部）弥生時代の歴史像
松木 武彦（代表・本館研究部）総括、古墳時代の歴史像

これらのほか、次章で述べる各年度の研究会や巡検においては、各地の関係研究者を研究協力者として多くの報告を得た。また、上記の共同研究員が各地で進める研究は、多数の協力者との盛んな共同作業が必要な場合が少なくなかった。とくに深澤芳樹氏を中心とする弥生時代の近畿を対象とした研究には、浅井猛宏（城陽市教育委員会）・荒木幸治（赤穂市教育委員会）・石井智大（三重県埋蔵文化財センター）・岡田賢（大阪府教育委員会）・杉山真由美（橿原市教育委員会）・田中元浩（和歌山県教育委員会）・中居和志（京都府教育庁）・三好玄（大阪府教育委員会）・山本亮（東京文化財研究所）・渡邊誠（香川県教育委員会）の各氏が研究協力者として参加し、深澤氏とともに本稿の論考を執筆した。また、弥生時代の東日本を担当した小林青樹氏の論考も、轟直行氏（川崎市教育委員会）が研究協力者として共著の形をとり、かつての小林氏との共同作業が論考の内容に反映された故・池田和之史も共著者に加えた。さらに、2015・2016年度にはリサーチ・アシスタントとして井上正望氏（早稲田大学学術研究院博士課程）が参加し、研究補助の作業を行った。

3. 研究の経過

1. 2015（平成27）年度

第1回研究会を、2015年6月6・7日に行い、中塚武氏が「酸素同位体比などによる最新の古気候復元データと年輪年代法」の報告を行って古気候復元の研究についてのこれまでの成果と問題点を述べ、また藤尾慎一郎氏が「弥生長期編年―土器型式ごとの較正年代―」を報告して年代決定のための本研究の課題を指摘した。このことによって、高精度古気候復元と年代測定という、本研究の起点となる既存の成果をメンバー間で共有した。また、本研究のもう一つの原点である戦争と、それを反映する武器について、鈴木一有氏が「古墳時代における武器・武具の形態変化とその意義」の報告を行い、古墳時代の戦争の性格についての議論を深めた。

続いて第2回研究会を、2015年10月3・4日に行い、林部均氏が「古代史における年代決定の諸問題」の報告を行った。これは、第1回の藤尾報告に引き続く形で、古代以降の年代決定の課題を述べたことになる。また、若狭徹氏が「古墳時代集落の実像」を報告して、関東北部古墳時代の集落の動向を復元した。この研究会では、当時歴博に滞在中であった洪漣植氏（釜山博物館館長）が、「三国時代朝鮮半島の倭系資料とその解釈についての批判的検討」と題する報告を行い、第1回の鈴木報告の内容とも関連させつつ、古墳時代を中心とした日本列島と朝鮮半島との交渉を反映する資料の考察方法に関して後考に資する議論を喚起した。

第3回研究会は、2016年2月26～28日に長野県飯田市および同阿智村において、巡検の形で実施した。伊那谷という一つの地域の中で、地理的環境と集落の立地との関係が墳墓築造などの行為を含みながらどのように展開したかを明らかにするため、主要な遺跡（主として古墳）の巡検を行い、地元教育委員会等の研究者と意見交換を行った。その中で、小林青樹氏が「東日本弥生時代～古墳時代集落の実像」を報告し、第2回研究会の若狭報告が対象とした古墳時代に先立つ東日本の状況を詳述した。

2015年度には、以上のほか、リサーチ・アシスタントの井上正望氏を起用して関東南部・東京湾沿岸域の弥生～古代の居住遺構の集成を行い、神奈川県域の相模川流域を中心に約1,000棟分のリストを作成した。

2015年度の成果をまとめると、まず、年代決定法に関する藤尾氏と林部氏の報告によって、本研究の前提となる各地集落資料の年代決定とその併行関係の確定に関する課題が明確となり、2016年度以降に調整・解決をするべき問題を具体化することができた。また、若狭氏と小林氏が、これまでの自身の研究成果を踏まえて関東地域の現在までに知りうる集落動態の状況を報告したことによって、各地域において重点的に分析すべき時期とそのための方法的基準が明らかになった。まずは関東を対象とした研究成果の提示を視準として、北部九州では古墳時代から古代における集落動態の整理が、近畿では奈良盆地と大阪平野を中心とした地域を対象として資料の整備と検討が始まるなど、作業の実質的体制が整った。いっぽう、古墳時代の武器の様相と理解について、日韓両地域の研究者がそれぞれ研究内容を明らかにしたことにより、古墳時代の戦争の歴史的な性格についての議論が進み、2016年度以降に向けての分析課題が明示された。加えて、巡検においては、長野県伊那谷地域を好古のモデル地域として、地形環境と集落立地・社会変化の関係を解明する具体的な手掛かりが得られた。なお、坂本氏の主導によって、AMS放射性炭素年代法と酸素同位体比による古気候復原が方法・データともに充実した。

2. 2016（平成28）年度

第1回研究会を、2016年5月14・15日に国立歴史民俗博物館で行った。まず深澤氏が「近畿地方南部における弥生時代後期への移行過程の検討」について、研究協力者の石井智大氏（三重県埋蔵文化財センター）とともに報告を行い、これに対して、年代測定の立場から坂本氏が、土器編年と年代論の見地から藤尾慎一郎氏が、古気候復原の観点から中塚氏が、それぞれコメントを付した。このことによって、今回の研究で集中的に検討する近畿地方の弥生時代中期から後期への画期が、歴史的にどのような意味をもつのかについて具体的な認識が共有された。次に松木が「集落の変動と造墓活動—吉備南部を対象に—」と題して、古墳時代の吉備地域における人口変動プロセスの復元案を示し、それが造墓活動と密接に関連していることを述べ、古墳の築造は政治的な要因に先立つ前提として、人口の増減や集中・拡散の過程と密接に関連させて考えるべきことを説いた。

第2回研究会は、重藤氏の企画による佐賀地方の巡検に組み込む形で2016年11月12日に佐賀県教育委員会吉野ヶ里事務所で行い、協力を依頼した渋谷格氏（佐賀県教育委員会）が「吉野ヶ里遺跡の再検討と周辺の弥生時代集落遺跡の動態」について報告した。これを受けて重藤輝行氏が、「佐賀平野の遺跡の動態—古墳時代以降を中心に—」と題して報告を行った。このことにより、第1回で

実施した近畿地方や瀬戸内地方との比較対象として、佐賀平野の中心集落である吉野ヶ里遺跡の推移を軸に、北部九州の弥生～古墳時代の集落と社会とがどのような変遷をたどったのかが明確となった。また、研究協力者として招聘した韓神大学の李亨源氏が、「韓国青銅器時代の集落等について」の報告を行い、江原道春川地域の事例を中心に、弥生時代に併行する時期の朝鮮半島社会の様相とその変動プロセスを明らかにした。翌13日には、とくに北部九州についての理解を深めるために、佐賀市東名遺跡・久保泉丸山支石墓・銚子塚古墳・肥前国庁・船塚古墳などを踏査した。

さらに第3回研究会を、2017年3月18日・19日に国立歴史民俗博物館で行い、中塚氏が「高分解能古気候データの延伸・高精度化から見えてくる弥生・古墳時代の研究の新たな課題」として、中部日本における年輪セルロース酸素同位体（1年単位の夏季降水量の指標）の時系列を弥生時代前期（紀元前2600年）まで延伸できたことを報告した。続いて高田貫太氏が「日朝関係史からみた「磐井の乱」」について報告し、考古学の所見に加えて朝鮮半島の文献に記された気候・災害関係の記事を参照しつつ、戦乱などの政治的事象と環境との関係について考察を行った。藤尾氏の「石器時代から初期鉄器時代への転換」は、本共同研究で目指す新たな歴史叙述のため、従来の歴史叙述における概念的枠組そのものの再検討を行うという大きな目的で、「弥生文化」の実体と概念としての有効性を点検する内容の報告を行った。高田氏と藤尾氏の報告は、資料や考察のさらなる充実や加除を経て、本研究報告に掲載されている。最後に、リサーチ・アシスタントの井上氏が行った作業（相模川流域の弥生～古墳時代集落データの集成と分析）について、井上氏と松木が作業内容と結果を報告した。

2016（平成28）年度の研究成果は、次のようにまとめられる。まず、深澤氏の報告とそれに関する議論の結果、近畿地方の弥生時代中期～後期の移行が、さまざまな考古事象の急速な変化を伴う画期であり、それを挟んで気候の変化が認められることが具体的に明示されることにより、分析の最終的な対象と目標が定まった。これに沿って行われた膨大な作業と分析の成果が、本研究報告に掲載されている。また、松木がこれまでの自身の研究成果を踏まえて吉備地域における現在までに知りうる人口と集落の状況を述べ、それを造墓活動（古墳築造）との関係を報告したことによって、古墳の築造を政治的な要因よりも先に人口も含む社会経済的な要因で捉えるという、本研究での方法的主眼の一つとなりうる見解を提示できた。この視点によって、対象とする空間を日本列島の中央部のほぼ全域に拡大し、時期を弥生時代中期から古墳時代後期にまで広げた包括的な考察が、本論考に収録されている。さらに、佐賀平野の巡検の成果として、重藤氏の作業と渋谷氏の報告に接することによって、北部九州の弥生～古墳時代の人口と集落の動態を具体的に明示できる見込みが得られた。ただし、この成果については今後の考察を加えて歴博研究報告の後号に掲載される見込みである。また、弥生時代に併行する時期の朝鮮半島の様相を明らかにし、そのことによって日本列島との比較視点が得られるとともに、東アジアという広域の歴史世界の中での環境と日本列島社会の変化の関係について巨視的な分析視座が共有できた。それと関連して、藤尾氏による「弥生文化」概念の再検討と新たな概念の提案は、環境と密接に関連する生態的な要素にもらんだものであり、本研究が属する基幹研究「日本の原始・古代史像新構築のための研究統合による年代歴史学の新展開—新領域開拓と研究発信—」（藤尾慎一郎総括代表）の目的に直結するものである。加えて、中塚氏が、弥生時代前期（紀元前600年）以降の長期に及ぶ年輪セルロース酸素同位体の時系列を

示したことにより、古気候と歴史事象を照合するときの定点と方法がより明確に可視化された。

3. 2017 (平成 29) 年度

第1回研究会を、6月24日・25日に国立歴史民俗博物館で実施した。まず坂本稔が、「年代測定研究の近況 日本産樹木年輪の AMS¹⁴C 測定—東アジア版校正曲線の必要性」と題して、AMS¹⁴C 測定の近年の成果と留意点について報告を行った。地域による標準曲線の偏差の背景なども含め、年代学ともいべき新しい分野の開拓につながる成果について参加者の議論が行われた。さらに、上野祥史氏が「環境からみたときの中国・東アジアの先史・古代史の諸論点」について報告を行い、広く東アジア全体で見たときの環境と歴史との関係を包括的に議論するための基礎的な知識と問題を共有するに至った。本研究報告の上野氏の論考は、中国の史書に記された災害記事も修正して、この問題を具体的に深化させたものである。また、深澤氏を中心として弥生時代中期/後期の変化を土器・集落等のあり方から徹底的に追究している作業班から、研究協力者として招聘した石井智大・三好玄の2氏が「近畿地方における弥生時代中期～後期の変化について」と題して分析作業の進展状況を報告した。

続いて第2回研究会は、11月3日に、三重地方巡検に組み込む形で県斎宮歴史博物館にて実施した。まず、箱崎真隆氏が「朝鮮半島における酸素同位体比年輪年代法研究の現状と展望」について報告し、韓国南部の遺跡出土材の年代測定状況と見通しなどを述べた。さらに、協力を依頼した地元三重県の研究者から報告を受け、川部浩司氏（三重県埋蔵文化財センター）が「伊勢湾西岸域の古墳時代中期集落」について、渡辺和仁氏（三重県埋蔵文化財センター）が「伊賀地域の古墳時代集落の動態」について述べた。このことにより、伊勢平野における弥生時代から古墳時代にかけての遺跡動態がきわめて明確になり、知見を共有することができた。また、翌4日にかけて、当該地域の遺跡動態に関する理解を深めるために、瑞巖寺古墳群、坂本古墳群、斎宮跡（復元建物・さいくう平安の杜）、宝塚古墳群、西山1号墳、庵ノ門1号墳などを巡検した。

さらに第3回研究会を、2018年3月16日・17日・18日に国立歴史民俗博物館で実施した。全体として最後の共同研究会に当たるので、共同研究員各個および研究協力者が、本研究における成果および研究報告への執筆内容を次のように発表した。若狭徹（北関東）、松木武彦・井上正望（南関東）、重藤輝行（北部九州）、松木武彦（瀬戸内）、山本亮（近畿）、上野祥史（中国）、鈴木一有（古墳の年代）、藤尾慎一郎（農耕）、坂本稔（年代測定）、箱崎真隆（年代測定）、中塚武（古気候）、以上に加えて、古気候復原のデータと歴史事象との因果関係の追究について、実践と方法の両面から詳しく検討するための議論を実施した。

最終となる2018年度の研究成果は、次のようにまとめられる。まず、坂本氏・箱崎氏の作業により、古気候復元データと考古学的歴史事象とを照合するときの目盛りの役割を果たす年代測定の方法とデータについて、標準曲線の検討にまで遡上した最新成果の整理ができ、最新の成果の上で照合作業を行える段階に到達した。また、朝鮮半島のデータと測定成果の提示により、日本列島と朝鮮半島との交渉の歴史事象を照合作業の射程に含めることができるようになった。また、深澤芳樹氏を中心として弥生時代中期/後期の変化を土器・集落等のあり方から追究し、すでに他組織でも一定の成果が上がりつつある集落立地の変動パターンに加え、土器の実態や、それを踏まえたう

えでのさらに細かい集落立地の変動などが詳しく分析された。このことにより、古気候復元データと考古学的歴史事象とを照合の実証性や総合性をさらに高めることができた。さらに、石井氏の作業を踏まえて伊勢平野を巡視し、川部氏・渡辺氏の報告に接することによって、中部地方西部の弥生～古墳時代の人口と集落の動態を具体的に明示できる見込みが得られた。加えて、上野氏による中国の歴史事象と環境変動の関係についての考察は、環境と歴史との関係をさらにグローバルな視点で理解していくための基点となる。また、氏は第3回の研究会において、環境変動は経済・政治的側面のみならず文化事象（世界観・思想）の変化にも影響を与えるという新しい視点を提出し、本研究の今後の発展に一つの指針が生み出された。最後に、中塚氏が、酸素同位体比の変動パターンと水素同位体比の変動パターンを相互に関連させて、これまでは達成されていなかった降水量変動の長期パターンの提示に成功したことにより、古気候と歴史事象とをさまざまな時間スパンで照合し、より精細で立体的な歴史の復元につなぐための方法的基礎が得られた。

4. 研究の成果

本研究の当初の目的は、集落と人口の変動プロセスを広域的に復元することであった。2年目以降に行われた研究組織の分割も踏まえ、顕著なパターンを抽出できる地域の厳選と、そのような地域と時期を絞った上での土器の様相も交えた変化の徹底分析という新しい研究視角を創出することになった。その結果、北部九州の古墳時代、瀬戸内中部（吉備）の弥生～古墳時代、近畿の弥生中期～後期、南関東および北関東の弥生～古墳時代については、古気候復元データとの照合対象となる遺跡の変動データを具体的に提示できた。加えて、とくに近畿の弥生中期～後期については、土器も含めたより精細なデータを拡大サンプル的に分析できた。さらに、古墳時代の戦争、対外関係、地域間交流のパターンについても年代観の詳細化とともにより明細なパターンを描き出すことができた。また、中国も含めた広範な地域の中にこの作業を位置づけることによって、グローバルな視点で上記の作業を行う視界が得られた。

年代研究と酸素同位体比による古気候復元の作業精度が向上したことも一つの進展といえる。方法論の進展や朝鮮半島のデータと成果の加味、および降水量変動の長期パターンの提示などにより、上記の歴史事象と総合することで、国家形成をゴールとする列島先史時代の社会変化が、環境の変動とどう影響しあいながら進展したかを具体的に復元する仮説の提示が、本研究報告に収録された諸論考の成果から、今後は現実味を帯びてこよう。

参考文献

- 国立歴史民俗博物館・松木武彦・福永伸哉・佐々木憲一編 2020『日本の古墳はなぜ巨大なのか 古代モニュメントの比較考古学』吉川弘文館
- 中塚武・若林邦彦・樋上昇編 2020『気候変動から読みなおす日本史3 先史・古代の気候と社会変化』臨川書店
- 西本豊弘編 2006『弥生時代の新年代』雄山閣
- 西本豊弘編 2009『弥生農耕の始まりとその年代』雄山閣
- 藤尾慎一郎 2013「弥生文化の輪郭」『国立歴史民俗博物館研究報告』178:85-120
- 藤尾慎一郎 2014「弥生鉄史観の見直し」『国立歴史民俗博物館研究報告』185:155-182
- 藤尾慎一郎 2015『弥生時代の歴史』講談社
- 藤尾慎一郎 2017「気候適応史プロジェクトと国立歴史民俗博物館の研究・展示活動」『Newsletter』16:4-5, 総合

地球環境学研究所気候適応史プロジェクト

藤尾慎一郎編 2014『弥生ってなに?』（企画展示図録），国立歴史民俗博物館

藤尾慎一郎編 2019『再考！縄文と弥生 日本先史文化の再構築』吉川弘文館

藤尾慎一郎・松木武彦編 2019『ここが変わる！日本の考古学 先史・古代史研究の最前線』吉川弘文館

（国立歴史民俗博物館研究部）